

# News Release

平成25年6月20日  
一般財団法人 流通システム開発センター  
公益財団法人 流通経済研究所

『2013年度 製・配・販連携協議会 総会/フォーラム』を開催します。

この度、7月12日（金）15：00～ 明治記念館（東京都港区）において、一般財団法人流通システム開発センターと公益財団法人流通経済研究所が共同して事務局を務める「製・配・販連携協議会」の総会/フォーラムを開催することとなりました。

製・配・販連携協議会では、消費財流通に関わる企業トップのイニシアチブのもと、製・配・販連携による流通の効率化・高度化に向けたビジョン（別紙1）の実現を目指し、3つのテーマについてワーキンググループを設け、検討を進めてきました。

今回の総会では、各ワーキンググループ（返品削減、日付情報等のバーコード化、サプライチェーン効率化のための情報連携）の活動成果の報告に加え、日本のインターネット業界でサービスを拡大し続けるオンラインストアのアマゾンジャパン株式会社代表取締役社長のジャスパー・チャン氏より、特別講演を頂きます。

## 1. 開催概要

日時：平成25年7月12日（金） 15：00～17：20

会場：明治記念館 2階 蓬莱（東京都港区元赤坂2-2-23）

プログラム（予定）

15：00～15：10 ー主催者挨拶、来賓者挨拶

15：10～15：15 ー2012年度の製・配・販連携協議会の活動概要報告

15：15～15：35 ー返品削減ワーキング 報告

（座長） ㈱イトーヨーカ堂

執行役員 物流部長 飯原 正浩 氏

15：35～15：55 ー日付情報等バーコード化ワーキング 報告

（座長） イオングローバル SCM 株式会社

取締役 営業統括部長 橘 良治 氏

15：55～16：15 ーサプライチェーン効率化のための情報連携ワーキング報告

（座長） ユニー株式会社 執行役員

IT物流本部 本部長 兼 情報システム部 部長

角田 吉隆 氏

16：15～17：15 ー特別講演 「アマゾン ジャパンにおける

ビジネスの基本的考え方と直近の展開（仮題）」

アマゾン ジャパン株式会社 代表取締役社長 ジャスパー・チャン 氏

17：15～ ー写真撮影（会員代表者）

## 2. 参加対象

- ・消費財流通に関わる製・配・販各企業の会長・社長・CEO、役員・部門長クラス、本社スタッフ、物流企画・営業企画・営業部等のスタッフ等
- ・業界団体関係者
- ・システムベンダー、3PL、コンサルティングファーム、マスコミ、他関係者

### 3. 参加費

お一人様（総会参加費） 25,000円＋（消費税）1,250円

### 4. 事務局

一般財団法人 流通システム開発センター  
公益財団法人 流通経済研究所

### 5. 後援

経済産業省、農林水産省、国土交通省、一般社団法人日本経済団体連合会  
（以上、予定）

### 6. フォーラムへの参加について

傍聴希望の方（マスコミ関係者を含む）は、下記ホームページよりお申し込み下さい。

URL <http://www.dsri.jp/forum/pro.html>

### 7. 製・配・販連携協議会ホームページ

URL <http://www.dsri.jp/forum/index.html>

（本発表資料のお問い合わせ先）

一般財団法人 流通システム開発センター  
担当者： 上田、田村、西山  
電話：03-5414-8515

公益財団法人 流通経済研究所  
担当者： 石川、池田  
電話：03-5213-4533（代表）

## (別紙 1) 製・配・販連携協議会 ビジョン

製・配・販連携協議会は、豊かな国民生活に貢献することをめざした  
ビジョンを作成し、活動における理念 としています。

### ビジョン

我々、消費財流通事業者は、製配販の協働により、サプライチェーン全体の無駄を無くすとともに、新たな価値を創造する仕組みを構築することで、自らの競争力を高め、豊かな国民生活に貢献する。

- ① 情報連携強化によるサプライチェーン全体の最適化を実現する。
  - 店頭の販売情報等の共有による在庫水準・配送条件の最適化に取り組む。
  - コスト削減による利益はそれぞれの貢献度に応じて公平に分配する。
  - 効率的な情報連携をするための流通システムの標準化を推進する。
- ② 透明で合理的な取引を推進する。
  - コストオンの考え方による機能競争を推進する。
  - リベートや手数料は明確化し、透明化する。
- ③ 環境対応を推進する。
  - 返品による廃棄を削減する。
  - 物流最適化によるCO<sub>2</sub>排出量を削減する。
  - 環境に配慮した物流資材の共通化・標準化を推進する。
- ④ 新しい消費者ニーズに応える。
  - 消費者の声を聞き、製配販連携を通じて製品・サービスの価値を高めていく。
  - 消費者の安全安心のニーズ対応した表示や情報伝達を行う。

## (別紙2) 製・配・販連携協議会 加盟企業一覧

製・配・販連携協議会は、消費財分野におけるメーカー（製）、中間流通・卸（配）、小売（販）の連携により、サプライチェーン・マネジメントの抜本的なイノベーション・改善を図り、もって産業競争力を高め、豊かな国民生活への貢献を目指すことを目的に2011年5月に設立されました（準備会合は2010年5月より開始）。現在の加盟企業は、下記43社です。

### <製:メーカー>

アサヒビール株式会社	味の素株式会社
花王株式会社	キューピー株式会社
キリンビール株式会社	サントリー食品インターナショナル株式会社
株式会社資生堂	日清食品株式会社
日本コカ・コーラ株式会社	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社
ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社	ライオン株式会社

### <配:卸売業>

株式会社あらた	伊藤忠食品株式会社
加藤産業株式会社	国分株式会社
株式会社日本アクセス	株式会社 Paltac
三井食品株式会社	三菱食品株式会社

### <販:小売業>

株式会社アークス	イオンリテール株式会社
株式会社イズミ	イズミヤ株式会社
株式会社イトーヨーカ堂	株式会社ココカラファイン
株式会社コメリ	株式会社 CFS コーポレーション
株式会社サークルKサンクス	スギホールディングス株式会社
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	株式会社ダイエー
DCM ホールディングス株式会社	株式会社ファミリーマート
株式会社フジ	株式会社平和堂
株式会社マツモトキヨシホールディングス	株式会社マルエツ
ミニストップ株式会社	株式会社ヤオコー
ユニー株式会社	株式会社ライフコーポレーション
株式会社 ローソン	